

三井物産名古屋支店の毛類取引

—1930年代を中心に—

藤 田 幸 敏

キーワード

- 三井物産 : Mitsui Bussan
名古屋支店 : Nagoya branch office
毛糸 : Wool
毛織物 : Woolen goods
尾西地区 : Bisai area

はじめに

本稿は、1930年代、とりわけ1932（昭和7）年から1938年にかけての、三井物産名古屋支店の毛類取引について考察するものである。分析期間が上記に限定されるのは、もっぱら資料の都合による。すなわち、本稿で主に使用する『三井物産名古屋支店考課状』は、米国国立公文書館に所蔵され、国内では入手することのできない貴重な資料であるが、同公文書館に所蔵される

『考課状』が昭和7年下期から昭和13年下期に限定されるからである。同公文書館に所蔵される名古屋支店関係の資料は、他にも1930年3月の『業務要領月報』、1920（大正9）年10月の『営業報告書』があるが、それらはいずれも一期分だけの資料であり、一定期間まとまって存在するものは、『考課状』のみである。

米国国立公文書館には、名古屋支店の他にも多くの『支店考課状』が残されているが、その記述の量と質は各支店によって様々である。その点、『名古屋支店考課状』は幸いにも質、量ともに他支店考課状に比べて特に充実した内容の濃いものである。

三井物産の営業活動を各支店ごとに分析することは、三井物産の詳細な取引実態に迫る上でも有効な方法であると思うが、実際には資料的制約があり難しい課題である。であるからこそ筆者は、名古屋在住の者としても、充実した内容の『考課状』が存在する名古屋支店の分析の必要性を前々から感じていた。

そうした問題意識から筆者は、すでに名古屋支店と豊田自動織機の関係については分析を試みたが¹⁾、それ以外の活動については未だ手つかずの状態である。そこで改めて、この地方のもう一つの重要産業である繊維産業と関連する三井物産名古屋支店の活動について明らかにしておこうと思った次第である。従って本稿の分析は、名古屋支店毛類掛に絞ったものであるが、それは今後筆者が課題とする名古屋支店全体像把握の一部である。

1. 名古屋支店の概要

(1) 名古屋支店の位置

1896（明治29）年に設置された名古屋支店には²⁾、当初、棉花糸布、雑貨、米穀肥料、石炭の各掛が置かれていたが³⁾、本稿で話題とする1930年代には、石炭部、機械部、金物部、砂糖部、木材部の各支部と、木材、穀肥、雑貨、

セメント、毛類、レーヨンの各掛が置かれていた⁴⁾。

表1から分かる通り、本稿の分析期間中、名古屋支店は取扱高で三井物産全体の6、7パーセントを占めているが、1931（昭和6）年10月時点での三井物産が、本店営業部の他に、国内外に27支店・出張所を擁していたことを考えれば⁵⁾、名古屋支店の位置づけはそれなりに大きかったということが理解できよう。

表1 名古屋支店の取扱高比率 単位1,000円

	三井物産全体	名古屋支店	比率
昭和6年下	416,408	25,748	6%
7 上	450,541	26,874	6%
下	497,664	29,607	6%
8 上	598,582	38,567	6%
下	634,978	43,057	7%
9 上	723,502	45,567	6%
下	776,028	47,570	6%
10 上	881,209	50,543	6%
下	892,339	52,441	6%
11 上	825,245	48,919	6%
下	972,152	66,384	7%
12 上	1,095,381	69,664	6%
下	1,250,463	78,859	6%
13 上	1,209,792	75,080	6%
下	1,183,774	83,714	7%

[備考]稿本『三井物産株式会社100年史』上、日本経営史研究所、1978年、571ページ掲載の表、および米国国立公文書館所蔵、各期『名古屋支店考課状』より作成。

名古屋支店が、実際には全支店中どのくらいの順位にあったのかを正確に検証するデータはないが、表2のように、備考欄に記述された限られた条件の中での順位付けは知ることができる。そして本節の目的からすればそれで十分であり、名古屋支店の重要性をうかがい知ることができるだろう。

名古屋支店の取扱高は、この間の国際情勢を反映した結果、貿易業にとって必ずしも好材料のみの状況下ではない中で、1933年上期には「商内ノ開拓ニ努メ進退順応幸ニ大過ナク…売約高総計ハ当店開設以来去ル大正十五年上期ヲ除キテハ最高ノレコードナリシ事欣幸トルス処」⁶⁾となり、その後も次々と「レコード」を更新していくこととなる。

表2 三井物産支店別取扱高の推移

単位1,000円

支店名	1920年	1921年	1926年	1929年	1931年
ニューヨーク	① 284,537	① 151,563	① 292,260	① 227,103	① 165,946
大 阪	③ 137,926	② 88,867	② 134,605	② 173,936	② 109,838
ロンドン	② 152,697	③ 61,411	⑥ 45,952	④ 54,196	④ 43,155
神 戸	⑤ 61,118	⑥ 23,575	④ 56,071	⑤ 49,595	⑥ 27,107
名古屋	33,408	⑤ 27,191	③ 61,713	③ 63,521	⑤ 42,632
上 海	28,514	20,064	⑤ 48,763	⑥ 45,583	③ 49,790
大 連	⑦ 45,891	21,773	25,710	⑦ 42,286	20,337
カルカッタ	⑥ 59,697	21,305	⑦ 35,396	19,174	6,949
スラバヤ	④ 69,707	④ 41,248	16,350	4,032	2,824
香 港	30,697	⑦ 22,270	16,247	15,730	12,307
京 城	13,634	10,269	18,565	36,778	⑦ 26,704

[備考]1.前掲、稿本『三井物産株式会社100年史』上、451ページに掲載の表。

2.三井物産は独特の部制度を採用していたため各支店が実際に取扱った商品取引の総量を示す統計を作成していない。この表は、部店別取扱高のうち主な支店の社外販売決済高を示したものである。

3.○印の数字は順位を示す。

この間、三井物産全体の取扱高も順調に推移しているように見えるが、欧州大戦の勃発とともにヨーロッパの取引活動は極度の打撃を受け、とりわけニューヨーク、ロンドンという二大海外支店の凋落は著しく、そうした状況下でも名古屋支店のように取扱高を伸ばしている支店があるからこそ、全取扱高も上昇しているのである。従って、名古屋支店の業績もそうした全体状況の中で評価すべきであろう。

(2) 毛類掛の位置

愛知県における繊維生産は、伝統産業と言って良いが、とりわけ尾張北西部すなわち尾西地方においては、尾西織物と呼ばれる繊維工業・製品の総称があるほどである。

もともと尾西地区の織物生産は、綿織物や絹織物が中心であったが、明治末期から毛織物生産が始まり、大正期に生産額において、むしろ毛織物が中心と言える状況が生まれたようである⁸⁾。

こうした伝統産業を抱える地にあつて名古屋支店の毛類掛は、表3から分かるとおり、おおよそ全体の15~20パーセントの取扱高を占めているが、

三井物産名古屋支店の毛類取引 —1930年代を中心に—

単位円

表3 名古屋支店各部・掛別取扱高

	石炭部	機械部	砂糖部	金物部	木材部	生糸部	穀肥掛	毛類掛	レーヨン掛	雑貨掛	セメント掛	木材掛	麦粉掛	合計	毛類掛比率
昭和6年下	2,795,396	3,761,807	4,116,052	921,128	909,261		5,048,216	3,899,588	1,778,988	995,688	639,961	881,980		25,748,065	15%
7 上	3,258,063	1,920,553	3,495,996	1,114,236	715,256	36,207	7,456,489	3,978,393	1,411,735	1,484,902	814,219	1,187,928		26,873,977	15%
7 下	2,642,433	2,602,628	4,898,235	1,295,509	794,015	74,341	7,473,052	4,867,274	1,492,323	1,582,869	863,343	1,020,880		29,606,902	16%
8 上	4,432,258	2,838,963	4,392,658	1,901,131	1,434,009	133,792	10,068,667	6,273,447	1,958,350	2,233,661	1,210,059	1,690,386		38,567,381	16%
8 下	4,367,780	3,551,259	5,840,990	1,972,961	1,945,033	133,792	8,637,900	9,186,398	2,003,572	2,822,630	1,475,932	1,236,107		43,174,354	21%
9 上	5,218,228	6,316,114	4,318,733	2,663,018	1,611,347	8,114	8,675,247	8,584,535	2,706,451	2,717,055	1,228,098	1,519,862		45,566,802	19%
9 下	4,285,394	5,357,380	4,717,641	3,485,536	1,807,560	5,509	9,041,496	11,329,303	2,602,092	2,605,900	850,266	1,482,257		47,570,334	24%
10 上	5,774,000	7,004,000	4,260,000	4,224,000			10,817,000	8,479,000	2,401,000	3,366,000	1,478,000	2,740,000		50,543,000	17%
10 下	4,607,000	6,886,000	5,318,000	3,827,000			10,385,000	10,383,000	2,327,000	3,088,000	1,709,000	3,911,000		52,441,000	20%
11 上	5,515,000	8,547,000	3,208,000	3,381,000			9,782,000	9,248,000	2,015,000	3,042,000	1,516,000	2,865,000		48,919,000	19%
11 下	6,296,000	8,175,000	6,384,000	3,859,000			14,218,000	14,177,000	4,336,000	3,642,000	2,144,000	3,153,000		66,384,000	21%
12 上	6,394,000	11,907,000	4,590,000	5,532,000			10,963,000	11,149,000	6,137,000	4,933,000	1,789,000	3,207,000	3,063,000	69,664,000	16%
12 下	7,026,532	8,620,621	7,427,334	10,213,602			10,549,788	13,773,708	6,708,545	6,331,996	1,343,630	3,900,879	2,962,188	78,858,803	17%
13 上	7,994,130	9,478,998	5,228,828	10,307,345			12,644,116	9,511,118	5,812,219	4,908,569	1,517,776	3,376,591	4,300,420	75,080,110	13%
13 下	10,748,335	11,634,119	6,642,053	8,544,844			12,484,255	12,904,836	5,556,042	5,752,836	1,388,953	3,915,639	4,142,212	83,714,124	15%

〔備考〕1. 前掲、各期「名古屋支店考課状」より作成。

2. 昭和10年～12年記載額は単位が1,000円であるため、100円以下不明。

3. 昭和8年下期の合計値が、考課記載の額と異なるが、原因は不明。

それは、同じくこの地方の特筆事項とも言って良い豊田自動織機や日本車輛などとの取引があり、またその素材の特徴からいっても、金額ベースでは当然に大きな取扱高となることが予想される機械部や金物部と比較しても、十分に大きな比率である⁹⁾。

本稿の分析期間からは外れるが、1920年の名古屋支店『営業報告書』には「当地方ハ本品需要地トシテ全国有数ノ市場ニシテ一ヶ年五百万封度以上ノ毛糸ヲ消費シ今後猶発達ヲ予期セラレツ、アリ」¹⁰⁾とあり、名古屋支店はすでにこの頃から尾西地方の毛糸商売が前途有望であることを予測していたのである。

ところで、毛類掛の取扱高は1920年代前半には順調に推移し、1934年の下期には実に24パーセントもの比率を占めているが、後半、とりわけ1937年下期以降、急激に下降している。取扱高の増減は、当該商品に関連する産業の事情を反映したものであることは言うまでもないが、前半の上昇の事情は次章の検討内容であるとして、後半の下降理由については一言しておく必要があるだろう。

すなわちそれは、輸入為替許可制が運用されるようになり、羊毛輸入が徹底的に抑制されたことによる。これにより1938年の羊毛輸入高は前年の半分以下となり、輸入取引を主軸とした三井物産の羊毛取引は大打撃を受けたのである¹¹⁾。

2. 名古屋支店の毛類取引

(1) 毛糸・毛織物の取引構造

表4と表5は、三井物産名古屋支店の、1932（昭和7）年下期における毛糸および毛織物、それぞれの得意先上位15社への販売額・販売比率を、同期『考課状』の記載に基いてまとめたものであるが、そこから名古屋支店における毛糸および毛織物の取引構造を推測してみると、どのようなことが言え

るだろうか。

表4 昭和7年下期毛糸上位15社得意先別売約高

得意先名	金額(円)	比率	備考
橋本新太郎	370,635	7%	愛知県中島郡の毛織物製造業者
天春敬治	290,299	5%	愛知県一宮市の毛糸ブローカー
伊藤忠商事	242,190	4%	大阪府東区の繊維販売業者
野村高次郎	217,591	4%	愛知県中島郡の毛織物製造業者である野本高次郎か？
広海商会	189,077	3%	大阪府西区の毛織物製造販売業者？
御幸毛織	171,287	3%	名古屋市西区の毛織物製造業者
伏原毛織	145,977	3%	名古屋市西区所在
水新織物	145,482	3%	愛知県葉栗郡所在
高島屋	139,603	3%	
古内商店	123,807	2%	
長谷川毛織	116,293	2%	愛知県一宮市の毛織物製造業者
山一商店(一宮)	116,265	2%	
国島商店	114,638	2%	
平井商店	106,325	2%	
小川苗三郎	90,405	2%	
合計	5,526,921		

[備考]1.米国国立公文書館所蔵、昭和7年下期『名古屋支店考課状』より作成。

2.金額合計値は、全毛糸売約高合計であって、上位15社合計ではない。

表5 昭和7年下期毛織物上位15社得意先別売約高

得意先名	金額(円)	比率	備考
鷹岡商店	283,232	24%	大阪府東区の毛織物販売業者
藤井商店	111,312	10%	大阪府東区の毛織物等原料販売業者
芝川商店	71,316	6%	大阪府東区の毛糸・毛織物等販売業者
豊田商店	46,745	4%	大阪府東区の毛織物等輸出入業者
中村作次郎	39,900	3%	大阪府東区の毛織物・毛糸販売業者
吉田彦太郎	31,952	3%	東京府日本橋区の羅紗・麻・綿織物販売業者
森呂又商店	17,018	1%	大阪府東区の毛綿・絹・麻糸販売業者である森居又商店か？
伊藤条吉	13,065	1%	
西脇由兵衛	7,285	1%	
広瀬鐘市	5,400	0%	
尾州屋	5,000	0%	
松本商行	4,713	0%	
角川商店	3,445	0%	
宇佐美商店	1,872	0%	
土井商店	619	0%	
合計	1,161,306		

[備考]1.前掲、昭和7年下期『名古屋支店考課状』より作成。

2.金額合計値は、全毛糸売約高合計であって、上位15社合計ではない。

この表について、得意先名は元データである『名古屋支店考課状』の記述

が手書きであり、かつ不鮮明なものもあって、元データ自身に誤記の可能性があることと、判読不可能なものがあること（特に後掲の表6、表7）について、まず指摘しておかなければならないだろう。そして、そのことを考慮しながら、『帝国商工録』その他の記載とつき合わせ、素性として表記しても良いだろうと判断したもののみあげておいたものが、備考欄の記述である。それゆえこの表だけでは、以下の結論を下すに十分なデータとは言えないが、それでも、おおよそ毛糸の販売が愛知県を中心とした毛織物製造業者に、毛織物の販売が大阪を中心とした毛織物等の販売・輸出業者に対してなされていたと見てよいであろう。

すなわち、名古屋支店の販売する毛糸類は、一部は三井物産自ら輸出されたり、あるいは販売先に伊藤忠などの貿易商社の名があることから、他の業者を通じて輸出されたりしていることも予測できるが、かなりの部分は愛知県の毛織物製造業者に供給され、そこで織られた毛織物は、主として大阪の毛織物販売・輸出業者に供給されており、その意味で名古屋支店毛類掛は、機織業と販売問屋をリンクする仲買的な機能をも果たす取引構造を有していたと考えることができる。

名古屋支店毛類掛の活動を以上のように推測することと関連して、大同毛織の社史『糸ひとすじ』には、大同毛織が昭和初期に毛糸紡績に乗り出した頃、従来からの取引商社であった三井物産を通じて、表4における毛糸販売先第6位の御幸毛織、第11位の長谷川毛織などに毛糸が売られていく様子や、尾州機業家とつながりを深めていく様子について、以下のように記述されている¹²⁾。

実際に糸を使用する機屋側の意見をたずねてみようと、勝一（創業者である栗原ウメ・幸八夫婦の長男―筆者注）は石井技師長とつれだつて尾州へおもむき、同地機業界の最高峰であり、かつ進歩的意欲をもつ業者、御幸毛織、山本直右衛門工場、長谷川毛織など数件を、三井物産名古屋支店木田毛類掛員の紹介と同氏の同行を得てたずねあつた。

上記引用文は、栗原紡織（後の大同毛織）が1927年にキャップ糸を手がける決断を下した際、その販売先・販売方法を検討した時のことについての記述であるが、従来から扱っていたモス糸についても「昭和中ごろ以降は、三井物産を通じて広海商店のほか尾州地方の撚糸業者へも相当量さばいた」¹³⁾ようである。ところで、ここで名のあがっている広海商店は、毛糸の販売先としては1932年下期で第5位（表4参照）、1934年上期では第1位（後継の表6参照）であるので、名古屋支店毛類掛にとっては最も重要な取引先と思われるが、それがどの広海商店なのかを確定するには十分な記述がなく、想像の域を出ていない。

ところで、栗原紡織と三井物産の取引には三つの方法があり、それは(1)三井物産社員が機業工場に同伴し、物産社員立会いの下に需要家と直接取引きをする方法（物産は口銭を得る）、(2)三井物産と直接売り決めする方法、(3)三井物産へ委託して販売する方法であるが、そのうちの第二の方法について栗原紡織は、「見込み生産をよぎなくされた糸を、三井物産名古屋支店へ直送する。…物産は当社（栗原紡織—筆者注）から買い付けた糸を物産のリスクで販売する」¹⁴⁾とあり、物産の毛糸販売の一端がうかがえるが、こうした三井物産の毛糸販売についてはさらに、「尾州には、毛糸商と機業家とのあいだをなかだちする毛糸ブローカーが多くいて…この仲介を頼むことによって、より大きな便宜を受けることが多かった。三井物産もやはり特定の毛糸ブローカーをもっていたので、当社は彼らをも利用して、どしどし機屋へくいこんでいった」¹⁵⁾と紹介されている。ここで『糸ひとすじ』は、毛糸ブローカーとして天春商店、長谷川漸などを上げているが、天春商店は表4の第2位である天春敬治のことと思われるし、長谷川漸は表4の上位15位には表れないが、第24位として名を連ねている。

さらにこうした三井物産の取引方法は、「当初から機屋への毛糸売りこみにはきわめて積極的であったが、取引方法そのものは、あらかじめ機屋から有価証券・工場・商品および仕掛品までを担保にとり、それにもとづいて手形金融をおこなうというまったく危険のないやりかた」¹⁶⁾であったようでもある。

では、そうした毛糸を売り込まれた機織業者と三井物産の関係はいかなるものであったのだろうか。これについて、橋本毛織（表4第1位の橋本新太郎は橋本毛織の創業者）の社史『風格を求めて五十年』には、「尾州には、毛糸商と機業家とのあいだに毛糸ブローカーが多く仲立ちとして存在した。毛糸ブローカーはそれぞれに得意先をもち、その仲介によって機業家も毛糸商も大きな便宜を受けることが多かった（が）昭和初期の先進機業家—高級服地機業の大部分は、毛糸の買い入れを三井物産との取引によっておこない、生産品の高級服地は多く鷹岡商店、柴田音吉商店と取引していたといわれるが、橋本毛織工場も決してその例外ではなかった」¹⁷⁾とある。

ここで名の上がっている鷹岡商店は、1985（明治18）年創業の老舗毛織物販売業者で、輸出入も行っていた大手であるが、表5の毛織物販売先で第1位であったし、また柴田音吉も1932年当時の表5には名が出てこないが、後掲の表7（1934年上期）では第13位の取引先である。

ところで、三井物産と橋本毛織との関係で注目しておきたいことは、両者が「ジョイント・アカウント」を結成したことである。すなわち、三井物産と橋本毛織は、仕入先・販売先の確保に関して強い結びつきがあったのだが、1931年には三井物産から「ジョイント・アカウント」の申出を行うまでの関係にあり、そのあたりの事情は以下のように記述されている¹⁸⁾。

三井物産は尾州地方のほとんどあらゆる機業家、問屋と交渉を持ったが、その中でジョイント・アカウントをおこなうまでに密接な関係をもったことはなかった。…当時の三井物産の毛類掛はほとんど一個の独立した毛糸商としての仕事をなしていたが、それだけに掛員は不安定な取引先や、損失の危機に対しては非常に警戒的であった。これに反して掛員に有利な、気心が合って安心して取引ができる相手には極めて強い親近感を示し、大きな肩入れをおこなうことがあった。

ところで、本稿の引用文には、しばしば三井物産毛類掛員として木田某という名前が見られるが、中京地区の毛糸産業においては欠くことのできない人物であったようで、『風格を求めて五十年』には「尾州地方の恩人」と評されているほどの人物である。

また、彼の貢献についてはさらに、「キャップ糸とキャップ服地の品質・用途について強力な啓蒙宣伝をおこない、販売面にくふうをこらす必要があった。これについては、三井物産木田毛類掛がなみなみならぬ苦心をはらったのである。…木田氏は、この糸に「キャップヤーン」という新鮮な呼称をつけ…関西へ赴いて、ラシャ問屋の認識を促してまわった」¹⁹⁾というような記述もあり、毛糸産業が阪神地区との結びつきを深めていく様子の一端をうかがうことが出来るのだが、その阪神地区の毛織物販売業者として、すなわち毛織物の販売先として重要な地位にあるのが、表5第1位の業者として先述した鷹岡商店であろう。

三井物産と鷹岡商店とのつながりは、上記引用文にもある通り、「昭和4年(1929)秋、三井物産名古屋支店の木田浅次郎が来店。沼津毛織のキャップ精紡機によるキャップ糸の良さについて説明し、同社手持の「品番321」の36番双子の生地糸、約250反分の引き受けを依頼してきた」²⁰⁾ことに始まるようである。

この時取引されたキャップ糸は、当時新しい製品であり、使用経験のない糸であったため取引先が少なく、鷹岡商店としては三井物産が価格において格別に配慮し、製織キズについては三井物産ができる限り責任を持つ事を条件に、糸の処分を引き受けたものであった。ところがこのキャップ糸は、実際に使ってみると極めて品質が良く、以後「キャップヤーン」の名で取引されることとなり、さらにその後、鷹岡商店がこのキャップヤーンを使って「国民服」や「アンゴラサージ」なる服を開発したところ、これが大変よく売れたため、これを契機に鷹岡商店は、三井物産や横井製絨所、橋本毛織、野村毛織工場などと大口取引を結ぶこととなり、緊密な関係を作り上げていったのである。

とりわけ鷹岡商店、三井物産、橋本毛織三者の関係は重要なものとなり、遂には「三鷹会」を結成するに至るのであった。

三鷹会とは、「三井物産と橋本毛織が、一羊会での研究成果を取り入れて具体的な製品をつくり、それを鷹岡翼下の切り売り屋が仕入れるというもので、「一羊会」が情報交換、研究会の性格を帯びたものとすれば、「三鷹会」はいわば実質的な商談の会」²¹⁾であった。

なお、ここで言う一羊会とは、「尾州毛織工業会にとって核心的な存在であった商社、三井物産の木田浅次郎氏が中心となり、それに栗原勝一（後に大同紡績になる栗原紡織代表社員…先述一筆者注）、墨金次郎（艶金興行常務…表4では欄外となってしまうが、1932年の毛糸販売17位一筆者注）の諸氏に新太郎も加わって」²²⁾1934年に結成された団体である。

以上のことから、三井物産が毛糸・毛織物の販売を中心として、毛織物類の国内流通にきわめて重要な役割を果たしていたことは容易に想像できるが、それは関東地方の毛糸紡績、尾張地区の毛織物製造、大阪地区の毛織物販売という毛類の国内流通機構のつなぎつなぎのところで問屋的、仲買的な重要な役割を果たしていたということであり、そうした問屋的毛糸販売が、名古屋支店全体の取引量においても重要な地位を占めていたとすることができるのである。

そこでこの節の最後に、『糸ひとすじ』の以下の記述を紹介しておこう²³⁾。

第一次世界大戦後から第二次世界大戦にはいるまでのあいだに活躍した尾州地方の毛糸問屋のうち、最も注目すべきは三井物産の活躍であるとされているが、ことに紡毛糸供給では、早くから重要な役割を果たしていた。

(2) 1930年代の毛類取引

以上のような取引構造を持つ三井物産名古屋支店毛類掛は、本稿の対象期間を通じてどのような活動を展開していたのであろうか。

表6 昭和9年上期毛糸毛上位15社得意先別売約高

得意先名	金額(円)	比率	備考
広海商事	507,850	7%	大阪府西区の毛織物製造販売業者?
橋本新太郎	382,581	5%	愛知県中島郡の毛織物製造業者
石川是之	337,025	4%	
天春敬治	332,902	4%	愛知県一宮市の毛糸ブローカー
鷹岡商店	278,795	4%	大阪府東区の毛織物販売業者
柏谷茂雄	274,190	4%	
□□島商店	253,439	3%	
御幸毛織	245,244	3%	名古屋市西区の毛織物製造業者
長谷川漸	201,655	3%	愛知県海部郡の毛糸販売業者
名古屋一商店	180,030	2%	
伊藤忠商事	160,797	2%	大阪府東区の繊維販売業者
野本高次郎	143,324	2%	愛知県中島郡の毛織物製造販売業者
水新織物	99,156	1%	愛知県葉栗郡所在
古内□□	94,571	1%	
起□□商店	92,750	1%	
合計	7,528,733		

[備考]1.米国国履行文書館所蔵、昭和9年上期『名古屋支店考課状』より作成。

2.金額合計値は、全毛糸売約高合計であって、上位15社合計ではない。

表7 昭和9年上期毛織物上位15社得意先別売約高

得意先名	金額(円)	比率	備考
鷹岡商店	607,017	20%	大阪府東区の毛織物販売業者
藤井善治郎	327,839	11%	大阪府東区の毛織物等の原料販売業者
豊田商店	170,642	6%	大阪府東区の毛織物等輸出入業者
梅村衝平	101,885	3%	大阪府東区の毛織物等の販売業者
中村作次郎	46,720	2%	大阪府東区の毛織物・生糸販売業者
吉田芳太郎	46,007	2%	東京府日本橋区の羅紗・麻・綿織物販売業者
芝川商店	28,934	1%	大阪府東区の毛糸・毛織物等販売業者
森居又商店	24,260	1%	大阪府東区の毛綿・絹・麻糸販売業者
丸紅商店	23,250	1%	大阪府東区の呉服・毛糸・羅紗等販売業者
森居幸本店	20,240	1%	大阪府東区の毛・綿・絹等織物販売業者
越田商店	20,130	1%	大阪府東区の毛・綿・麻織物販売業者
赤松潤吉	14,870	0%	
柴田音吉	13,508	0%	東京府京橋区の洋服調整、毛織物等販売業者
土井彦太郎	10,835	0%	東京府日本橋区の毛織物販売業者
長□屋	3,797	0%	
合計	3,032,589		

[備考]1.前掲、昭和9年上期『名古屋支店考課状』より作成。

2.金額合計値は、全毛糸売約高合計であって、上位15社合計ではない。

表6および表7は、1934（昭和9）年上期における、毛糸および毛織物の得意先上位15社販売額・販売比率である。残念ながら、1935年以降の

『名古屋支店考課状』からは、得意先別販売明細の記述が無くなるため、同様の表を作成することができなくなる。従って、先にあげた 1932 年下期の表（表 4、表 5）以降の取引構造に関する経過を見るには、現状では 1934 年時点での比較を試みるしかない。

すなわち、わずか二年間と経過時間が少ない分、これらの表による分析に十分な結果を期待することはできないだろう。表 4・表 5 と、表 6・表 7 を比較して言えることは、余り大きな変化が見られないということだから、それは当たり前と言えれば当たりの結果である。しかしそれでも、少なくとも 1930 年代前半には、取引構造に大きな変化がなかったという推測はしても良いのではないだろうか。とりわけ、橋本毛織と鷹岡商店との三社関係で言えば、橋本毛織が取扱高で 7 パーセントから 5 パーセント、順位で第 1 位から第 2 位に下げているものの、鷹岡商店は両時期で第 1 位の座を維持しており、依然強固な関係にあることが確認できる。そしてこのことは、結果からすれば大変に重要な意味を持つのであるが、それについては後述するとして、さらにあえて注目すべき点をあげるとすれば、その毛織物販売先の大手たる鷹岡商店が、毛糸の販売先としても名をあげていることだろう。すなわちこの時期は、先述のとおり鷹岡商店が「国民服」や「アンゴラサージ」なる服を開発したところと思われ、毛糸おそらくキャップヤーンの販売先として名を連ねることになったのであろう。

さて、『名古屋支店考課状』の記述から推測すると、1930 年代前半の毛糸相場は非常に大きく変動しており、このように価格の変動が大きいということは、投機筋が暗躍する条件が整っていたとも言えるだろう。事実、「ブローカー筋ノ活躍ハ頗ル目覚シク何レモ成績良好ニシテ糸屋筋ハ寧ロタヂタヂノ姿ナリキ」²⁴⁾などという分析もある。この分析におけるブローカーと糸屋の差は明確ではないが、おそらく糸屋とは、三井物産とともに尾西地区毛織物取引の近代化に指導的な役割りを果たしたと言われる芝川商店や丸紅商店をはじめとする、岩井商店、安宅商店、三菱商事などの大手商社のことと思われる²⁵⁾。そして名古屋支店の分析によれば、この時期多くの反対商が見込み

商売を盛んとして、時に利益を上げるも総じて損失を計上することが多かったようであるのだが、そうした状況下で名古屋支店は、見込商売を極力少なくし一手販売権を持つ取引相手の糸を売りぬく事を中心に商売をすることで好調を維持している旨強調する記述が、各期考課状に共通して見られる。そして、とりわけ 1934 年下期には「当店ハ一手販売会社製品ノ販売ヲ主トシ…近来稀ニ見ル暴落ニ直面シ比較的善処セリ」²⁶⁾という成績を残しているのである。

すなわち名古屋支店の毛糸販売は、特約店ないし一手販売権を持つ業者とのつながりを強固にすることで安定的な取引きを実現しようとするものであり、その意味では、先述したとおり強固な取引関係を維持していたことが重要なのである。そして 1935 年下期からは、そうした方針の延長線上にあってさらなる変化が見られるのだが、それについて『考課状』には以下のような記述がある²⁷⁾。

製品（織物）界好転ノ折柄一手販売会社ノールナル沼津毛織社ノ生産能力ノ増大並ニ其他ノ特約会社製ノ毛糸売込ニ対シテモ一層積極的ニ働キタルタメ本期売約高遂ニ九百万円ニ達シ新記録ヲ作レリ

右ハ当方販売方針トシテ各機屋ノ特長ニ従ヒ成ルベク毛糸製造家別ニ系統ヅケル事ニ努力シ従テ特約紡績会社製品ノ相互ノ乱売値崩シヲ避ケ各特約会社全生産量ヲ有利ニ売込ミ得タル事与リテカアルベシ

すなわち名古屋支店は、毛糸製造家と毛織物製造家と、間を取り持つ三井物産の三社間の協力関係をより強固にすることで、相互に安定的な利益もたらそうとしていたと思われるのだが、そうした方針はさらに、先に触れた橋本毛織との「ジョイント・アカウント」契約を結ぶまでに至るのであり、そのことは名古屋支店側の記述としては、「橋本新太郎トノ間ニ乗合勘定ヲ締結シタルヲ以テ原糸売込ミニ於テモ地盤確立ノ一步ヲ得タル事トナレリ」²⁸⁾とある。すなわち、名古屋支店の取引関係をより強固にしようとする方針は、

常に一貫していたのである。

こうした方針については、既に 1920 年の『営業報告書』に、以下のよう
に記されているところにも確認できる²⁹⁾。

戦前当店ノ手ニ依リ輸入セラレタル独逸製品ハ年貳拾万封度以上ヲ
算シタル事アリ当時ト現今トノ毛糸製造業ノ発展ヲ比較スレバ実ニ隔
世ノ感アリテ大企業ト連絡ヲ結ブニ非ザレバ売込困難ナレドモ毛織業
モ亦長足ノ進歩ヲ為シ居ルヲ以テ独英米ノ毛糸ヲ輸入スル余地ナキモ
ノト云フヲ得ズ

実は上記引用文は、第 1 章 (2) 節で引用した『営業報告書』の記述に続
くものである。すなわち、先の引用では尾西地区の毛類市場の将来有望なこ
とに触れていたわけであるが、だからといって、単に毛糸を売り込むという
ことだけでは営業困難が予測されるので、大企業との連携が必要不可欠であ
ることを、既にこの時期から自覚していたのである。

そして実際、多くの糸屋すなわち三井物産以外の大手商社が価格変動の激
しい中、時には大きな損失を計上している状況で、特約店中心の商売に徹し
ていた三井物産名古屋支店は、安定的な利益を実現することができたわけ
である。

ところで、『名古屋支店考課状』の毛織物国内商売に関する記述は、毛糸商
売に比べると多くないが、毛織物製造家と販売業者との間に三井物産が介し
て、三社間の協力関係を強固にしようとしていたことは、前節の取引構造の
分析からも想像に難くない。さらに、これも先に述べた橋本毛織、鷹岡商店
との間に結成された三鷹会が実施的な商談の場であったことを考慮しても、
そうした推測はほぼ間違いない事のように思われる。

だが、こうして企業間関係を強固にして好成績を実現していた名古屋支店
毛類掛の取引も、1930 年代後半、とりわけ 1937 年頃から急速に衰退して
いく。そしてそれは、「戦時経済体制ニ即応シ販売受渡共ニ違法ナキ様万全ノ

注意ヲ払ヘリ。六月以降新規商内ノ見ルベキモノナカリシハ上述事態ニ依ルモノ」³⁰⁾であって、前章の最後に触れたとおり、毛糸取引にも戦時体制の暗い影が押し寄せてきたのである。

おわりに

第1章の(2)節で述べたように、尾西地区の織物生産が綿織物や絹織物から毛織物へと中心を変えていくのは、大正期においてである。しかし、そうした毛織物工業が本格的に発展していくのは、昭和初期以降の洋服地への製品転換以後のことであるとされている。すなわち、「昭和3、4年頃、尾西毛織工業の重点は服地生産に移行し、従来の大正期を中心とする、毛織生産の準備段階をようやく脱し、本格的発展を急速にすすめていく」³¹⁾のであった。従って、本稿の分析期間である1930年代は、尾西地区毛織物業にとっては、まさに本格的な発展が開始された直後であると位置づけられるのである。

そうした尾西地区において、毛糸生産業者、毛織物業者、毛織物販売業者との関係を強固なものとする方針の元で活動した三井物産名古屋支店毛類掛が、毛織物業発展に一定の貢献をしたであろうことは、ほぼ間違いのないことであろう。既に分析したとおり、名古屋支店毛類掛の活動は、毛糸生産、毛織物生産、毛織物販売をリンケージするものであり、時に間屋的であり、ある意味では時に仲買的であったが、重要なことは、そうした名古屋支店の活動が、三井物産、毛糸製造業者、毛織物業者、そしておそらくは毛織物販売業者の四者間にとって、相互に有益であったことであろう。もともと尾西機業は、「もっぱら前期的色彩の強い地元買継問屋に依存し、従属していた」³²⁾とされているが、三井物産とその特約店の関係を見る限り、そうした従属・支配という関係とは異なるものの様に思われる。確かに、第2章(1)節で紹介したように(注16の引用)、三井物産の担保を取りながら手形金融を行う方法は、評価の仕方によっては前期的であるかも知れないが、その一方で以下のような評価のあることも見逃せない³³⁾。

A層機業者（いつの時代にも輸入毛織物の国産化につとめるパイオニア的機業者のこと―筆者注）の資格はすぐれた技術と経験であり、さらにそれを裏付ける資金が必要である…高級品には高度の技術研究が要求され、かつ、^{おりため}織溜期間が長いため多額の運転資金を必要とするものである。資金については、…多くは三井物産の融資に依存したのであって、…三井物産は機業者に対して、原糸代の手形払い、およびその延期払いをみとめるという形で、強力な金融的援助をおこなった。その場合、貸金の担保は、形の上ではたしかに有価証券や仕掛品であったが、実質は機業者自身の技術・経験および人がらであった。たくましい成長期にあるこの尾州毛織業界では、信用は機業者の資産状況といった固定的なものにではなく、むしろ将来への発展性、機業者の素質そのものに対して与えられたのである。

そして、三井物産のような大商社が進出することで従来の地元買継問屋の地位が低下したのなら、近代的発展の一步を記したと見ることもできるのではないだろうか。そして、こうした四者の協力関係は、1920年に名古屋支店が『営業報告書』にて「予期」したとおり、尾西地区を全国有数の毛類取引市場に発展させたのである。

注

- 1) 拙稿「三井物産名古屋支店と豊田自動織機製作所―昭和7年から13年にかけて―」愛知学泉大学経営研究所『経営研究』14巻1号、2000年6月。
- 2) 稿本『三井物産株式会社100年史』上（日本経営史研究所、1978年）の記述によれば、名古屋支店の設置は1896年であるが、『三井物産小史』（第一物産株式会社、1951年）によれば、名古屋には1896年11月に名古屋出張常置員が置かれ、その後の変遷を『職員録』（三井文庫所蔵資料）によってたどると、1898年2月までに出張店、1900年3月までに支店に昇格している。

- 3) 明治 38 年版の『現行達令類集』(三井文庫所蔵、物産 90 - 1) に収録されている、「名古屋支店服務規程」(明治 37 年 11 月 16 日達第 29 号) による。なお、同服務規程によると、雑貨掛は「機械並同上附属品、金物、砂糖、洋藍其他掛ノ取扱ニ属セサル雑貨ノ売買並受渡ヲ掌ル事」を事務としており、名古屋支店が既に機械や金物、砂糖などを扱っていたことが分かる。
- 4) 『名古屋支店考課状』の記述によれば、その他に受渡掛が置かれ、さらに保険、損害清算、船舶の各代理店業務を行っている。なお、木材については、木材部としての支部と名古屋支店としての木材掛が両方置かれていたが、その棲み分けは、木材掛は「木材部が取扱う「北海道、樺太並沿海州産木材」以外の「米国産木材及其加工品」」を扱っていたものと思われる(前掲、稿本『三井物産株式会社 100 年史』上、442 ページ)。
- 5) 前掲、稿本『三井物産株式会社 100 年史』上、439~441 ページに掲載の組織図による。なお、この時期三井物産は、27 の支店・出張所とは別に、支店に属す 9 出張所を設けていた。
- 6) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 8 年上期『名古屋支店考課状』2 ページ。ただし、ほとんど同様の記述が、その後の考課状にも繰り返されている。
- 7) 前掲、稿本『三井物産株式会社 100 年史』上、556 ページ。
- 8) 玉城肇『愛知県毛織物史』愛大中産研究報告第三号、愛知大学中部地方産業研究所、1957 年、205~206 ページ。
- 9) 本稿では分析の対象外であるが、その他の取扱商品としては、むしろ穀肥掛の取扱高の大きさに注目すべきであろう。
- 10) 米国国立公文書館所蔵、三井物産『名古屋支店営業報告書』大正 9 年 10 月、37 ページ。
- 11) 前掲、稿本『三井物産株式会社 100 年史』上、607~608 ページ。
- 12) 大同毛織株式会社資料室編『糸ひとすじ』上巻、大同毛織株式会社、1960 年、545 ページ。
- 13) 同上、542 ページ。
- 14) 同上、579 ページ。
- 15) 同上、587 ページ。

- 16) 同上、614 ページ。
- 17) 橋本毛織社事五十年史編纂委員会編『風格を求めて五十年—橋本毛織創業五十年史—』橋本毛織株式会社、1975 年、57 ページ。
- 18) 同上、69 ページ。なお、ここで言うジョイント・アカウントとは、物産から現金、橋本から設備を出し合い、仕事が完了した時、利益の 45 パーセントを物産が、55 パーセントを橋本が受け取る仕組みのことである。
- 19) 前掲『糸ひとすじ』上、553 ページ。
- 20) 100 周年記念社史編集委員会編『鷹岡 100 年のあゆみ』鷹岡株式会社、1985 年、80 ページ。
- 21) 前掲『風格を求めて五十年—橋本毛織創業五十年史—』95 ページ。
- 22) 同上、92 ページ。
- 23) 前掲『糸ひとすじ』613～614 ページ。
- 24) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 8 年下期『名古屋支店考課状』20 ページ。
- 25) 前掲『愛知県毛織物史』117 ページ、および 162 ページを参照のこと。なお、芝川商社は三井物産にとっても大手取引先であり、表 5 では第 3 位の存在であるが、取引内容の詳細は分からない。
- 26) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 9 年下期『名古屋支店考課状』14 ページ。
- 27) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 10 年下期『名古屋支店考課状』48～49 ページ。
- 28) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 11 年上期『名古屋支店考課状』61 ページ。
- 29) 前掲、三井物産『名古屋支店営業報告書』37～38 ページ。
- 30) 米国国立公文書館所蔵、三井物産、昭和 13 年下期『名古屋支店考課状』69 ページ。
- 31) 前掲『愛知県毛織物史』127 ページ。
- 32) 同上、117 ページ。
- 33) 前掲『糸ひとすじ』上、627～628 ページ。

[付記]

本稿は、この 4 月に愛知学泉大学から駿河台大学に転出された大森一宏氏を中心に行われている「問屋・商社史研究会」における研究発表の積み上げによって生まれた

ものである。とりわけ大森氏には、研究発表の過程で多くのご助力をいただいた。ここで研究会のメンバー全員を紹介することは控えるが、大森氏をはじめ「研究会」のメンバー各位に、この場を借りて感謝申し上げます。